

国家プロジェクト“統合医療”  
分科会報告

代表 渥美 和彦

2009年6月30日(火)

(IMJ 本部事務局)

## 統合医療の推進のための方策

◎政府（総理）直属のコンソーシアム

“統合医療を推進”を設立し、統合医療の教育、研究、行政などの政策を立案する。

- 1) 統合医療の教育のための学科、学校を設置する。
- 2) 統合医療の研究のための研究費、3年間600億円(年間200億円)を助成する。
- 3) 統合医療のフィジビリスタディを行う医療特区を開設する。
- 4) 以上をまとめる（国立）統合医療センターを設置する。

統合医療分科会代表

渥美 和彦

## 1) “統合医療の教育”

### A) 国立統合医療大学の創設

### B) 各医科大学、および医療関連大学に統合医療学部、学科、あるいは大学院を創設

### C) CAM専門の大学、専門学校の創設

- 1) アーユルヴェーダ
- 2) ホメオパシー
- 3) 自然医学
- 4) 音楽療法
- 5) 温泉医学
- 6) アロマセラピー
- 7) カイロプラクティック  
など

### D) 各大学、学部、学科の概要の作製

- 1) 学長、学部長、学科長 など人材の候補
- 2) 具体的場所
- 3) 各部門の概要 (目的、人数、設備)
- 4) カリキュラムの内容
- 5) 予算の概算 (補助金)

## 2) “統合医療の研究”

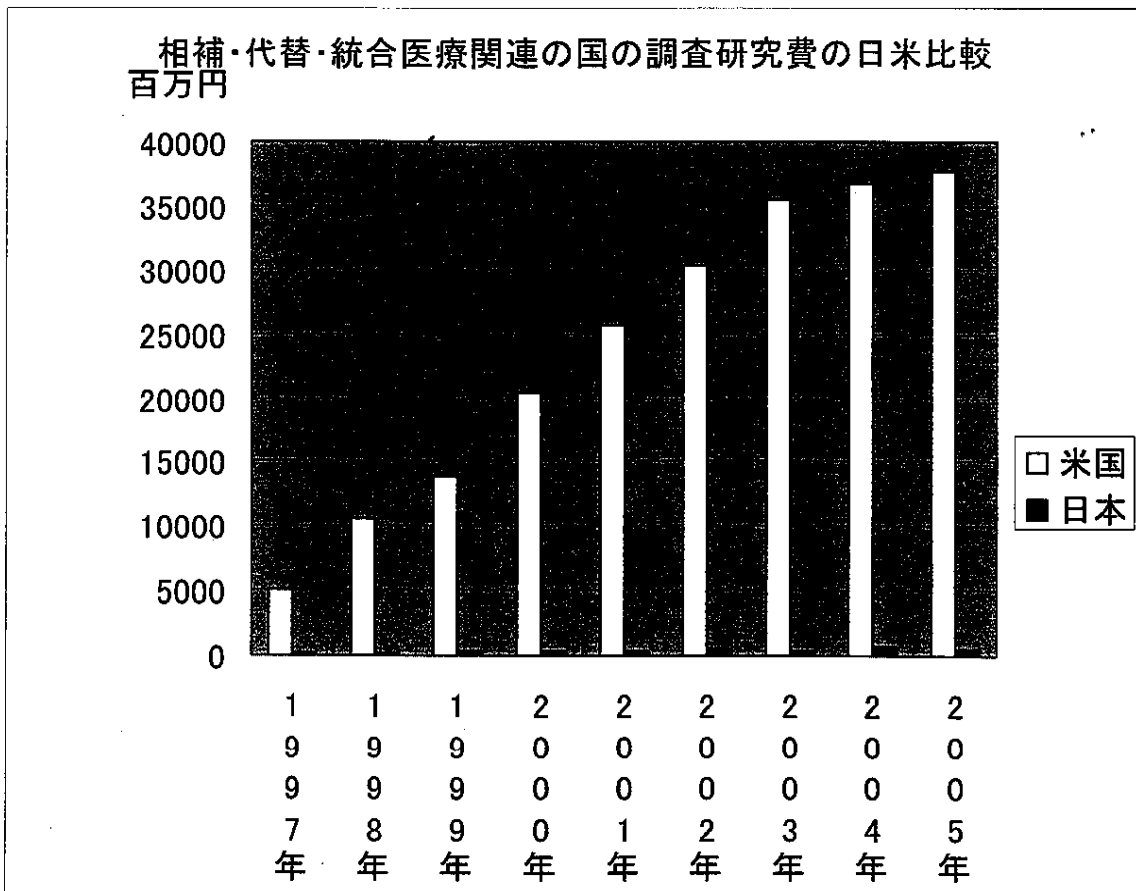
### A) 研究費、3年間で600億円の検討

- 1) 研究項目の修正
- 2) 研究メンバーのリスト
- 3) 各研究項目のリーダー、サブリーダー

### 相補・代替医療の研究費

相補・代替医療は、いまや世界中で利用されている。日本は、伝統的な医療文化を背景にして、漢方・鍼灸をはじめとして、サプリメント、健康器具利用など代替医療の「利用大国」である。しかし、誤った利用による健康被害や不具合が、社会問題化していることも事実である。すなわち、わが国の相補・代替医療は、「玉石混交」状態にある。

したがって、今後は、相補・代替医療の効果・安全性、さらには経済性などを科学的・客観的に評価し、現代医療との適切な組みあわせの中で、有効な臨床事例を重ねてゆくことが求められている。しかるに、日本の相補・代替医療あるいは統合医療に関する調査研究は、最近、ようやく始まったばかりであり、米国に遅れること10年、予算規模は米国の1~2%程度である(米国380億円に対し、日本は5億円)。中国や韓国でも統合医療の専門大学が出来ており、日本だけが統合医療研究の「東西のはざま」に落ち込んだ「相補・代替・統合医療の研究小国」となっている。わが国でも緊急に調査研究に取り組む必要がある。



## 国家的研究プロジェクト “統合医療の研究”

### 研究プロジェクトの組織・予算

- ・研究代表

渥美和彦 (東京大学名誉教授)

- ・顧問予定者

日野原重明 (聖路加病院理事長)      垣添忠生 (元国立がんセンター総長)

井村裕夫 (元京都大学総長)      多田富雄 (東京大学名誉教授)

廣瀬輝夫 (元ニューヨーク大学教授) 井形昭弘 (名古屋学芸大学学長)

- ・研究者

約 100 人の研究者を選定中。

- ・予算規模案

3 年間で 600 億円 (年間 200 億円)

- ・計画実施予定

平成 22 年 4 月

- ・研究テーマは下記の 7 つのテーマ

- (1) 統合医療の範囲・分類・データベース作成のための研究
- (2) 統合医療の実態把握 (大規模実態調査)
- (3) 統合医療の評価手法開発 (医工学・遺伝子科学・心身医学など多角的評価)
- (4) 統合医療の有効性・安全性の研究
- (5) 統合医療の費用対効果分析
- (6) 統合医療の社会的展開の研究 (地域モデル、人材育成、情報体性)
- (7) 統合医療の政策提言 (研究ロードマップ、統合医療ビジョン策定)